

## 環境福祉経済委員会先進地視察報告書

先進地視察における調査結果について、下記のとおり報告します。

平成30年9月11日

光市議会議長 木村信秀様

光市環境福祉経済委員会

委員長 森戸 芳史

副委員長 萬谷 竹彦

委員 磯部 登志恵 (副議長)

委員 大田 敏司

委員 岸本 隆雄

委員 笹井 琢

委員 西村 憲治

随 行 寺尾 貴志 (事務局)

随 行 松尾 真 (事務局)

### 記

- 1 研修年月日 平成30年6月27日(水)
- 2 視 察 先 山口県周南児童相談所
- 3 調査結果等 別紙のとおり(資料含む)

## 環境福祉経済委員会視察調査結果

### ○ 山口県周南児童相談所

1 日 時 平成30年6月27日(水) 14時00分～16時00分

2 場 所 周南市慶万町2-13 山口県周南児童相談所

3 調査事項 児童相談所の役割と現状

#### 4 調査項目

- (1) 児童相談所の役割について
- (2) 相談の現状
- (3) 児童虐待の現状
- (4) 社会的養護の現状 ～里親制度について～
- (5) 市との連携について
- (6) 施設見学

#### 5 内 容

児童相談所は、児童福祉法第12条に基づき設置され、児童行政について市町村への援助を行うほか、児童に関する専門の知識・技術を要する相談への対応と指導、児童や家庭についての調査や診断・判定、児童の一時保護などの業務を行っています。

児童相談所は、全国の各都道府県、政令指定都市にはかならず設置されており、一部の中核市についても、特に認められて児童相談所を開設していることがあります。

山口県では、山口・岩国・周南・宇部・下関・萩の6ヶ所あり、全国では210ヶ所あります。子供に関する相談（養護相談・障害相談・非行相談・育成相談・その他専門的な知識及び技術を要する相談）等を受け付けています。

厚生労働省によると、全国の児童相談所が2015年度に対応した児童虐待の件数は初めて10万件を超えており、調査を開始した1990年度から25年連続で増え続けており、深刻な状況が浮き彫りとなっています。児童相談所は、虐待を受けている子どもの安全を確保するため、保護者の同意なしに子どもを引き離す「一時保護」を、所長の判断で行うことができます。一時保護された子どもは、児童相談所の一時保護所に預けられるのですが、児童相談所に保護者が反発し、トラブルになることも少なくありません。

子供たちが快適に暮らしていくための様々な施策の1つの施設として、児童相談所の取り組み等、視察させて頂きました。

◎周南児童相談所にて



## 6 所 感

森戸 芳史

児童虐待など深刻で複雑な案件が毎日持ち込まれることが分かった。相談件数や内容に対し職員数や専門性が追いついていない。今後は弁護士など専門性を持った人材配置が急務だ。さらに光市の子育て支援センターきゅっとでも弁護士の配置が求められる。山口県では里親委託率を平成 25 年度の 14%から 21%にするとうたっている。日本は 2010 年に国連の子どもの権利委員会から親のいない児童を対象とする家族基盤型の代替的児童養護についての政策の不足が指摘されている。里親制度について周知の徹底が必要である。

萬谷 竹彦

子ども子育ての総合支援の調査研究の一環として、周南児童相談所を視察しました。なかなか普段、触れることのない施設であったことは否めません。児童相談所には、子ども、保護者等から子どもの福祉に関する相談に応じ、必要な調査、社会診断を行う児童福祉司、子ども、保護者等の相談に応じ、診断面接、心理検査、観

察等によって子ども、保護者等に対し心理診断を行う児童心理司がペアを組んで家庭訪問等を行っています。が、正直、説明を聞けば聞くほど、対応する職員の数が少ないのではと感じました。里親等の社会的養護の取り組みも行っており、活動の幅はかなり広いとも感じました。

児童虐待の相談対応件数は増加が続く一方、児童の心理、健康・発達や、法律に関する専門的知識・技術等を要する複雑・困難なケースも増加していると聞きます。業務量に見合った児童相談の体制や専門性を確保する必要があり、弁護士の配置等も視野に入れているようで、その辺りも含めた児童相談所の体制強化がこれからの課題だと思います。光市の福祉保健部とも連携が不可欠であるので、積極的に調査研究を進めていきたいと思っています。

#### 磯部 登志恵

周南市・下松市・光市を管轄する周南児童相談所に伺ったが、改めて現状の課題や問題点を再確認することができた。

虐待には身体的・性的・心理的虐待、そしてネグレクトと大きく4つあげられるが、どの状況を捉えても、身近にも存在している可能性は高く、その背景がとても気になった。

昨今の事件事故などをみても、個人主義が横行し、核家族の弊害などが現状に表れているのではないだろうか。まさに親として学びきれていないまま成長していく環境が、大きな問題であると痛感した。

光市が行っている「未来のパパママ応援事業」など、心を育む環境こそが、今一番求められていることなのではないだろうか。時間をかけても、今の子どもたちを救う施策とともに、心を育む学びの場を併せて進めていく必要があると考える。

#### 大田 敏司

去る6月27日周南市の周南児童相談事務所を、行政視察いたしました。

児童相談事務所の所長さんより説明を受け、驚くほど様々な相談内容があることが分かりました。さらに、一般市民による報告の義務があることも初めて分かりました。

児童相談所への電話通報は189となっており「イチ・ハヤク」という意味であることも初めて分かりました。

現在、一般市民の皆さんに広く周知をしてもらえるように、色々な宣伝もしていただけるようです。

また、児童相談所が子どもさんを預かっておられても、親御さんが迎えに来られれば、お返しされるとのこと。子どもさんが各家庭に帰られた、その後のフォローが最も大事なことだと強く感じられました。

児童相談所の方々も頑張っておられるのですが、家庭や学校など、さらには、一般市民に向けた、基本的な道徳教育も大事なのではないかと思います。

岸本 隆雄

最近、子供の虐待事件のニュースをよく耳にします。なぜ、こんな悲劇が起きるのだろう。いろいろな原因が、複雑に絡み合っているのでしょうか。最近の離婚率の高さが一番の理由ではないでしょうか！若い母親と幼児からなる若年、母子家庭の増加が貧困率を高め、家族崩壊を引き起こしていると思います。そのために、子供達に今以上に直接支援が行き届く取り組みが必要ではないでしょうか！具体的に言えば、給食費の無料化。高校生までの医療費の無料化。などきめ細かい支援が大切でしょう。

今回、相談所を訪問させていただいて、色々な相談の対応、お世話に只々頭が下がる次第です。今後とも関係機関と連携を密にして子供たちの幸せに貢献して頂きたいと切にお願いいたします。

笹井 琢

家族内の暴力や育児拒否などを公的機関が把握することは大変難しい。

しかし核家族化が進行する中、親から子への暴力事件が相次いでいることを考えると、最悪の事態にならないような措置は必要である。

児童相談所長さんの説明にあったが、「親から虐待を受けて育った子供が、親となり子供を虐待する事例も結構ある。」

貧困の連鎖から脱却できるような社会構造を構築する必要があるが、具体的な手法には思い至らない。

西村 憲治

- 1 山口県内6か所の児童相談所、周南は19名、福祉士5名で1日2～3件の相談件数、年間856件（h29）になり、虐待による養護相談は倍増している現状を知りました。
- 2 法律による厳格な要件・措置があることもわかり認識を新たにしました。
- 3 虐待の発見と通知義務については、通知者の匿名性が確保されるものの、社会的認知度が低いことを感じました。（189通報）
- 4 社会的養護については、家庭と同様の環境が求められ、施設の小規模化や里親制度の普及が強く求められていることがわかりました。
- 5 里親登録世帯は光市8世帯、下松4世帯、周南13世帯と少なく普及してない実態もわかりました。参考までに里親への支援体制の充実も進んできています。
- 6 子どもの安心・安全を優先し日夜活躍している県職員・市職員スタッフに心から

敬意を表します。

